



中小企業の温室効果ガス削減目標に向けた 脱炭素経営促進モデル事業

事業概要



- 中小企業における脱炭素経営のロールモデルを創出するとともに、得られた知見や取組事例等をハンドブックへ反映し、他企業へ横展開する

背景

- 2020年10月、政府が「2050年カーボンニュートラル」を宣言したことを背景に、大企業を中心にSBT等の脱炭素経営への取組が広がっている
- 中小企業においても、脱炭素経営に取り組むメリットは大きい。短期的には、エネルギー価格の高騰への対応策になり得る。中長期的には、中小企業版SBTをきっかけに新たなビジネスチャンスの獲得や事業の持続可能性の確保が期待できる
- 個々の企業が脱炭素経営へ取り組むことが重要である一方で、経営資源の限られる中小企業では取り組むには難易度が高いケースも考えられる
- そのため、中小企業と利害の一致した他の主体と連携することができれば、その取組を促進させることができる
- したがって、中小企業の中長期の目標設定とその取組を促進させるためには、中小企業における脱炭素経営のロールモデルを確立し、他企業へ横展開していく必要がある

目的



中小企業における脱炭素経営のロールモデルの創出

- 脱炭素経営に取り組む意義を明らかにした上で、削減施策の策定を支援し、先進的なロールモデルを創出する



ハンドブックへの反映

- モデル事業で得た知見や課題、取組事例等をハンドブックへ反映し、他企業へ横展開する

公募の対象と優先採択する企業

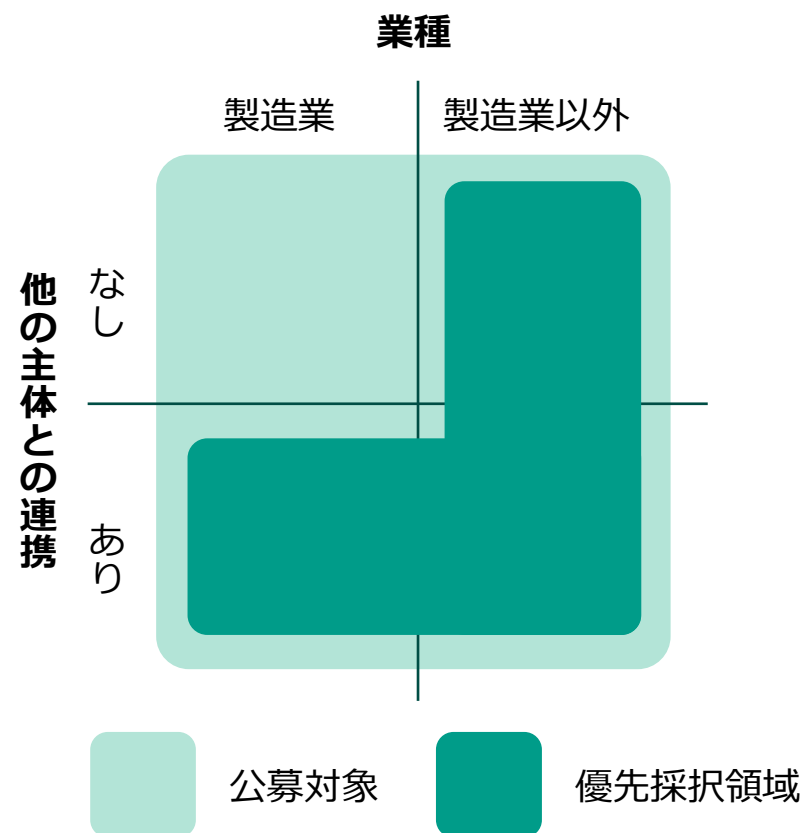
- 本事業は、中小企業を対象に実施する
- より先進的なロールモデルを創出するために、これまで多数実施してきた製造業以外の業種や、他の主体との連携を想定している企業を優先採択する

参加可能な企業規模の目安

	資本金・出資額		従業員数
製造業	3億円以下	or	300人以下
卸売業	1億円以下	or	100人以下
小売業	5千万円以下	or	50人以下
サービス業	5千万円以下	or	100人以下
その他	3億円以下	or	300人以下

中小企業庁による「中小企業・小規模事業者の定義」を参照

今年度のモデル事業で優先採択する領域



他の主体との連携イメージ

- 連携する他の主体は多岐に渡る
- また、企業間連携に加えて、複数企業等との連携を想定している

他の主体イメージ

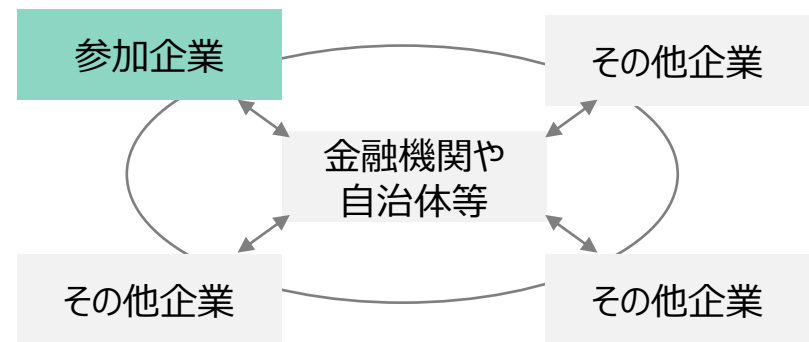
- 金融機関
- エネルギー会社
- その他企業
- 自治体
- その他の主体等

連携イメージ

企業間連携



エコシステム連携



サプライチェーン連携



⋮

■ 脱炭素経営に取り組む意義を明らかにした上で、削減施策を立案し、その削減計画をとりまとめる

一連の検討を踏まえ、取り組む意義を改めて調整する



論点

- なぜ、脱炭素経営に取り組むのか
- 中長期的に、どんなゴールを目指すのか

- 削減する排出源はどこか
- 取組を加速・発展させる要所はどこか

- どのような削減施策を講じるか
- 他の主体とどのように連携するか

- どのようなステップで資金計画、及び削減計画を組み立てるか

参加企業の作業内容

現在の経営状況の可視化

電気料金等のデータ収集/
排出量の算定/分析

削減施策の洗い出し

削減計画の作成

地域の脱炭素計画等の
情報収集

排出量の可視化

削減施策の優先順位付け

助成金申請の検討

取り組む意義やゴール設定
の社内検討

自社の課題と地域の課題
の共通点検討

他の主体との交渉

参加企業の取組状況に応じて、作業内容は変わります

■ 参加企業が主体的に作業を進め、円滑に進むようコンサルタントが伴走する



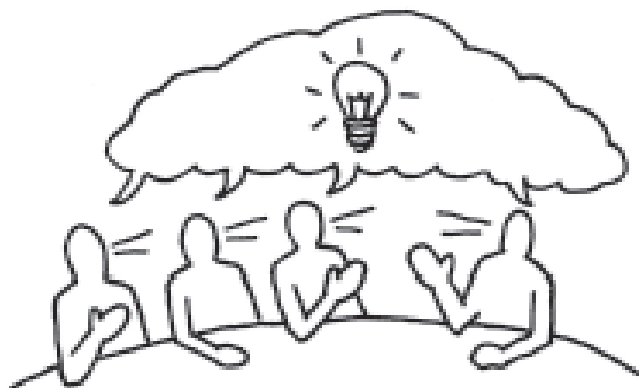
コンサルタントの支援

- 社内検討会の開催サポート
- 経営課題の掘り起こし

- 算定方法のアドバイス
- 分析方法のアドバイス
- 可視化方法のアドバイス

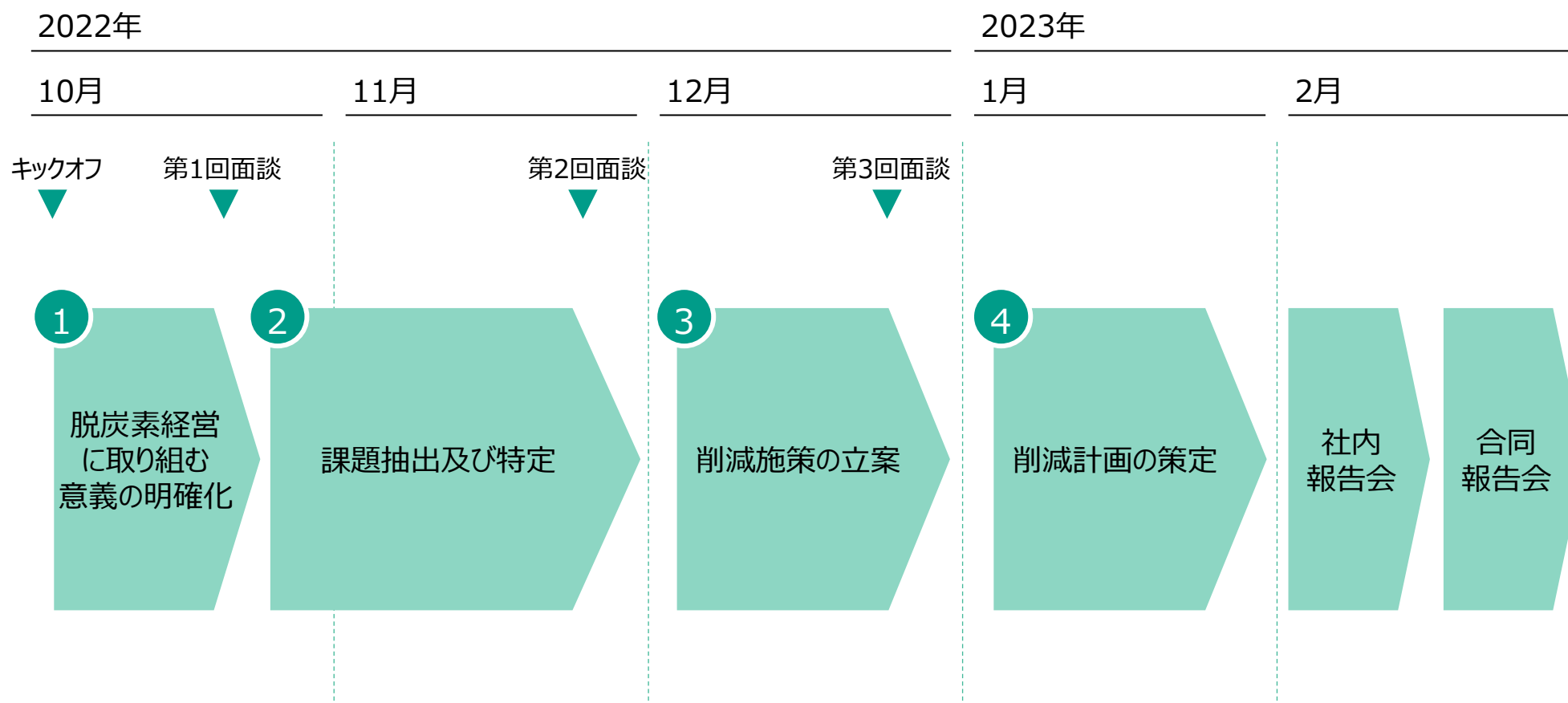
- 取組事例の提示
- 他の主体との交渉のアドバイス

- 削減計画の組み立て方のアドバイス
- 助成金の探し方のアドバイス



実施スケジュール

■ 約4ヶ月間にわたりモデル事業を実施した上で、社内報告会と合同報告会を開催する



※参加企業の取組状況に応じて、実施スケジュールは変わります

参加企業の選定で考慮する観点

- 意欲・実現性・先進性の3つの観点で**5社**程度の企業を採択する
- 今年度は、製造業以外の業種や、他の主体との連携を想定している企業を優先採択する

モデル事業への意欲

・ 中長期の脱炭素目標を設定、又は設定を検討している

必須

・ 本事業への意欲が高く、必要な要員・時間・コスト等のリソースを確保できる

必須

・ 温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる、又は取組を具体的に検討している

必須

モデル事業の実現性

・ 温室効果ガスの排出量等、必要なデータが取得できる、又は排出量を算定している

必須

・ モデル事業の成果について、ハンドブック改定や開示に協力する

必須

・ 脱炭素経営に取り組む上での課題が顕在化している

任意

モデル事業の先進性

・ 製造業以外の業種、又は他の主体との連携を想定している

任意

・ 温室効果ガス排出量の削減施策は、地域の特性を活かした工夫がある

任意

・ 脱炭素経営の取組事例として他企業に展開できる可能性がある

任意

令和4年度モデル事業の公募について



募集期間

令和4年8月19日（金）～9月23日（金）17時まで

申請書提出先、お問い合わせ先

株式会社ベイカレント・コンサルティング

E-mail : moe_sbt_support@baycurrent.co.jp

